

平成30年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	ものづくり技術・製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成29年度～平成32年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>新産業分野への参入やオンリーワン技術の確立など、県内中小企業が取り組む先進的な技術開発や製品開発に対する助成。</p> <p>(1) ものづくり技術・製品開発支援事業 82,943千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県内中小企業が取り組む先進的な技術開発や製品開発に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 事業計画 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 ア 一般型 6件程度(補助上限10,000千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 6件程度(補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内) ※ただし、一般型におけるEV関連技術や自動車(内燃機等)の要素技術の転換にかかる提案は補助率2/3以内。</p> <p>(3) 事業効果 ア 県内中小企業が新産業分野へ参入することで、新産業の創出と雇用の拡大につながる。 イ 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体、金融機関、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。</p> <p>(5) その他(昨年度からの変更点) 県内中小企業の電気自動車(EV)関連分野への参入や自動車(内燃機等)関係企業の業態転換を後押しするため、一般型におけるEV関連技術や要素技術の転換にかかる提案については補助率を2/3とした。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県1/2及び2/3)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	82,943	82,941	2					0	△161
前年額	83,104	83,102	2					0	